

コード	101020101
記入日	H22.5.31

事務事業途中評価表

課コード	117
課名	観光物産課
課長名	中島 紀昌
担当者	武石英理子

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	観光ツアー・修学旅行誘致事業費
----------	-----------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け		
政策コード	1	政策名称	にぎわいを創る地域交流の促進	款コード	7	
施策コード	101	施策名称	魅せる観光のしまづくり	項コード	1	
基本事業コード	10102	基本事業名称	新たな観光資源の開発とネットワーク化の推進	目コード	3	
事務事業コード	1010201	事務事業名称	観光振興事業費	細目コード	895	
関連計画					法令・条例規則等	

計画(PLAN) ※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標				
(対象1)	旅行会社	(対象指標1)	15社			
(対象2)	学校	(対象指標2)	5校			
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・観光ツアーや修学旅行を誘致するために、旅行会社や学校へ交渉を行なった。 東京6回(旅行社26社、学校1校) 大阪1回(旅行社2社、学校0校) 福岡5回(旅行社11社、学校0校) 県内5回(旅行社12社、学校0校)	① 訪問回数	***** 17回	***** 100%	訪問回数17回÷計画した訪問回数15回	***** 平成21年度
		(達成率分析)	関東地区のエージェント訪問回数が増えたことにより、目標を達成することが出来た。			
		② 訪問回数	***** 1回	***** 33%	訪問回数1回÷計画した訪問回数3回	***** 平成21年度
		(達成率分析)	県観連主催の県外誘致活動に参加できなかった。			
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
ツアーエージェント及び学校を訪問し、上五島の魅力を発信することによりツアー商品、修学旅行の候補地として広く推進していくことを目的とする。また、商品企画担当者とのパイプを繋ぐことによって上五島の情報を常に発信することができ、商品開発・ツアー商品の充実が図られる。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		① ツアー誘致件数	***** 15件	***** 100%	ツアー誘致件数15件÷計画したツアー誘致件数15件	***** 平成21年度
		(達成率分析)	名古屋方面(関西地区)のエージェント訪問ができなかったが、関東地区の訪問回数が増えたことにより、目標を達成することが出来た。			
		② 修学旅行誘致件数	***** 4件	***** 100%	修学旅行誘致件数4件÷計画した修学旅行誘致件数4件	***** 平成21年度
		(達成率分析)	県観連主催の県外誘致活動に参加する予定だったができなかった。目標は達成することが出来たが、県外の学校、また大型学校の受け入れに問題が多く、これからは県内の小規模校に的を絞ってやるべき。			

実施(DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成20年度以前	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 回	43	43	26	15	17					
	② 回	3	1		3	1					
成果指標	① 件	43	41	26	15	15					
	② 件	15	14	10	4	4					
総事業費C(A+B)	千円	30,195	30,365	22,480	7,715	7,885					
直接事業費A	千円	3,595	3,765	2,880	715	885					
人件費B	千円	26,600	26,600	19,600	7,000	7,000					
内訳	従事職員数	人	3.8	3.8	2.8	1.0	1.0				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	30,195	30,365	22,480	7,715	7,885					

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由 新上五島町の新しい産業として地域経済を活性化するためには、必要不可欠である。また、町内の雇用を促進する原動力となる。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由 ハード事業からソフト事業へ転換している時期であるからこそ、必要な事業である。また、新上五島町を含む長崎の教会群が世界遺産登録前で、今こそ力を入れるべき事業である。
	事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由 事業の対象としては、旅行会社・学校であり、島内の観光宣伝、リピーター獲得のためには適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由 大手旅行会社と太いパイプができ、情報発信がスムーズに行なわれ多大な成果がある。また、修学旅行で来島される学校も安定してきている。
	成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由 営業活動を更に活発化させ、ツアー・修学旅行担当者に上五島の商品をより多く作成していただく。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由 もともと知名度が低い新上五島町なので、事業を行わないと情報提供・呼び込みができず、観光客の減少に繋がる。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ●できない	理由 営業は特殊な事業なので、他の事業との整理統合はできない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	できる ●できない	理由 事業費を削減すれば、外向けの新上五島町のPR・情報発信が衰え、地域経済に大きな影響が出る。
	人件費を削減することはできませんか。	できる ●できない	理由 現在でも人員は足りない位で、この事業にもっと力を入れるべきである。
	受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由 直接的な受益者負担は発生しない。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	観光を新たな産業と位置づけし、町の最重要施策として推進していくべきもので妥当である。
		有効性	営業活動旅費のみをかけ、新上五島町の商品(素材)を作成・宣伝してもらうことにより、知名度アップ・観光客の集客に大きな成果が見込める。
		効率性	単発的な営業活動をしているので、他の事業やイベント事前PRなどの調整を図りながら、効率の良い営業活動をしていく。
		課題に向けた改善策	固定の旅行会社・学校へ、効率良く新上五島町の素材を宣伝し、より魅力的な商品を作成していただくことはもとより、新規の旅行会社・学校を開拓し、より多くのリピーター獲得に努める。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり
		有効性	課題に向けた改善策を例年実施しているが伸び悩みをしている状況にある。目標設定を検証した上で関係団体と連携し更なる誘客の方向性を見出すよう検討すること。
効率性		観光宣伝事業と連携して事業展開を図り、効率化を高めること。	

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続
		●		事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。